

一般社団法人 日本動力協会 公開講演会

# ホルムズ海峡危機の背景とその影響

田中 浩一郎

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科

2026年6月16日

# 本報告の概要

- 「12日間戦争」とその後
- ホルムズ海峡「封鎖」の衝撃
- 海峡封鎖によるインパクト
- 長引く紛争と進まない停戦協議
- 日本としての心構え

# 「12日間紛争」 (第一次イラン紛争) の被災状況



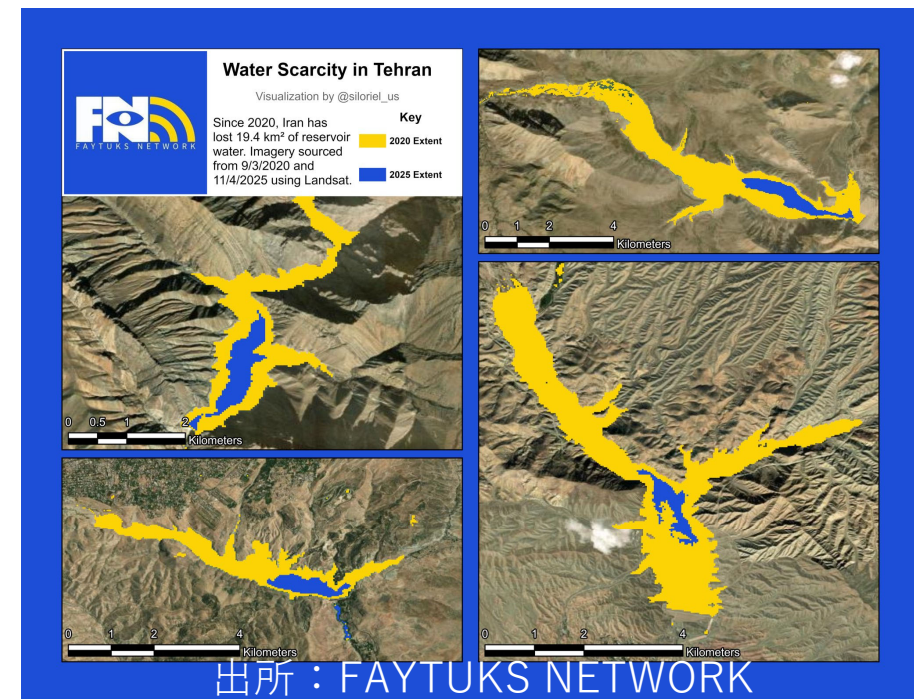
## Israeli strikes targeting Iran's ballistic missile infrastructure 13 - 24 June 2025



地図出所: Bulletin of the Atomic Scientists

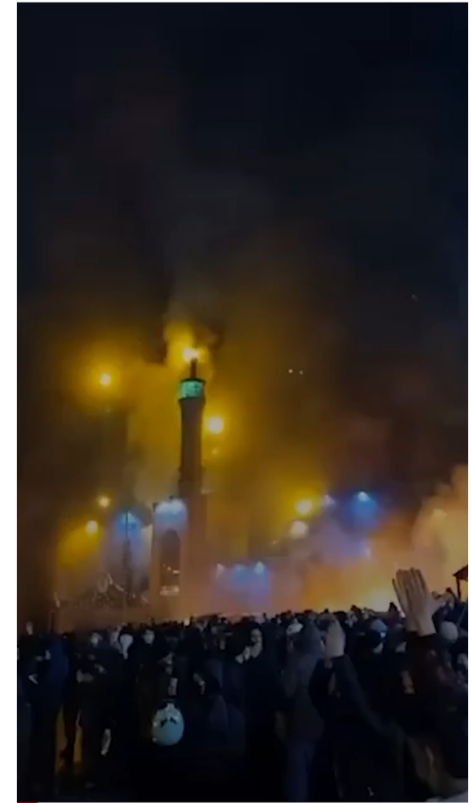
# 第一次紛争後のイランの混迷

- ヘジャーブデモ(2022)後も続く**警戒感**
- 年末に向けての**急激な通貨安**
  - 歴史的低位に
  - ※ イスラエルが再攻撃のうわさも助長
- 公定**価格の改定**
  - 大規模デモを引き起こした2019年以来、6年ぶりにガソリン価格を引き上げ
  - それでも世界一安いガソリン（と軽油）
    - 約2円/ℓ（~60ℓ/月）
    - 約3円/ℓ（次の100ℓ/月）
- 全般的な**物価高**
  - 食肉、卵などが急騰
- 冬期を迎えるまで**深刻化した渇水**



# デモの拡大と騒擾事件への発展

- 1週間かかる展開が**3日目には反体制運動に発展**
  - 政府機関への襲撃
  - 道路上の車輛の破壊
  - 異例ともいえる宗教施設の焼き討ち
- 早期から**デモが多発した地方**の過疎地
  - ロレスターン州
  - ファールス州
- 拡大後は、各地で**同時多発的に発生**
  - ラシュト、エスファハーン、キャラジも確認
- 驚きは**武装したデモ隊の登場**
  - 早期にIRGCが合葬を実施したこととの関連性



この映像は1月9日時点のもので、  
実際にはモスクではなくHusseiniye

出所：ソーシャルメディア.

## 騒擾事件後に見えたイランのシナリオ

A) デモは沈静化、不満は増幅、**体制は綱渡り**

- 「不可逆点」を越えたのか？

B) 米国などが「斬首作戦」を伴う軍事介入を行い、**現体制が崩壊**

- 民主的な政権樹立の可能性は極めて低い
- 分離独立派や過激主義組織が流入することで内乱や内戦に

C) （「斬首作戦」後の）混乱の中で**軍部がイランで全権を掌握する**

# イラン再攻撃に向けた序章

- 2025年10月に始まっていた**対イラン再攻撃に向けた地ならし**
  - ホワイトハウスでトランプ大統領と会談した際、「イランの弾道ミサイルが脅威」という刷り込みをネタニヤフ首相が開始(2025.10.7)
  - ※ **10月4日時点の「イランからの核と弾道ミサイルの脅威から解放された」とした演説との間にある矛盾**
- ネタニヤフ首相に**トランプ大統領が与えた言質**(12.29)
  - 「イランがミサイル開発を継続したら米国はもちろん徹底的に叩くが、核開発の再建だったら即座に行動する」
  - ※ **体制転換のための再攻撃に際して邪魔になるイランの反撃能力**
- 引き続き米国ではなく、**イスラエルが主導する軍事作戦**
  - 背景にあるのが第一次侵攻（「12日間戦争」）における「積み残し」、すなわち体制転換の未達成 ⇒ 「斬首作戦」こそが最大の目的

## トランプ大統領が再攻撃決断に至った2月

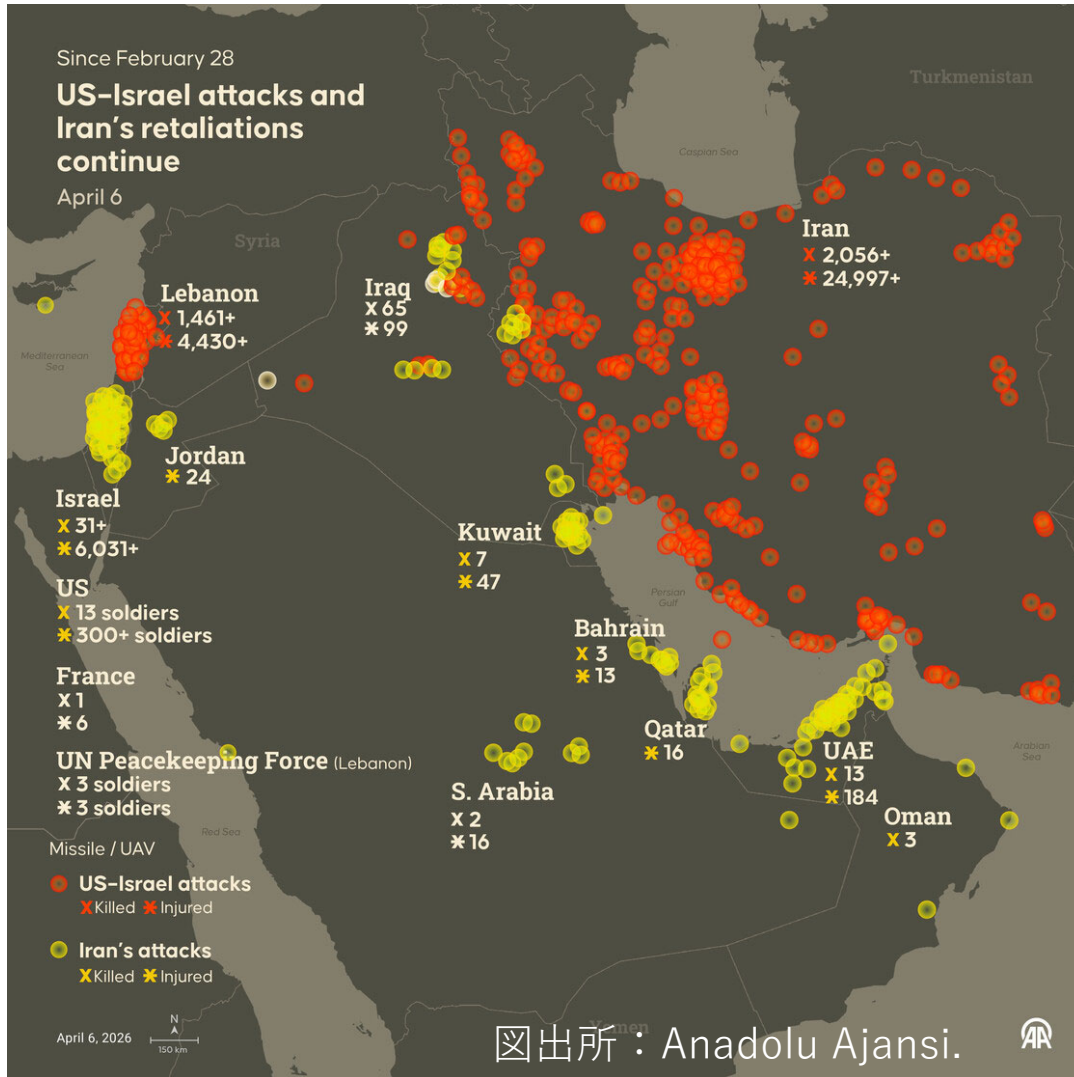
- 自尊心が傷つく **TACO呼ばわりされたくない**
    - 体制転換を達成した米大統領としてのレガシー
  - 世間の **目をそらす必要**
    - Epstein Fileへの関心が再燃
  - 財政 **赤字拡大への懸念**
    - 終わりのない中東での戦争へ突入はMAGA派に不人気
  - 混乱からの **原油価格の上昇**
    - 米国内ガソリン価格に直結し、インフレを悪化させる
  - 近隣国からの **中止要請や説得は効果薄い**
    - KSA、カタル、トルキエ、オマーン、エジプトが **こぞって攻撃に反対**
    - 交渉ではなく、 **攻撃を促すイスラエル**
- ※ **Huckabee米大使が「トランプ大統領は約束を守る」と、変な側面支援**<sup>8</sup>



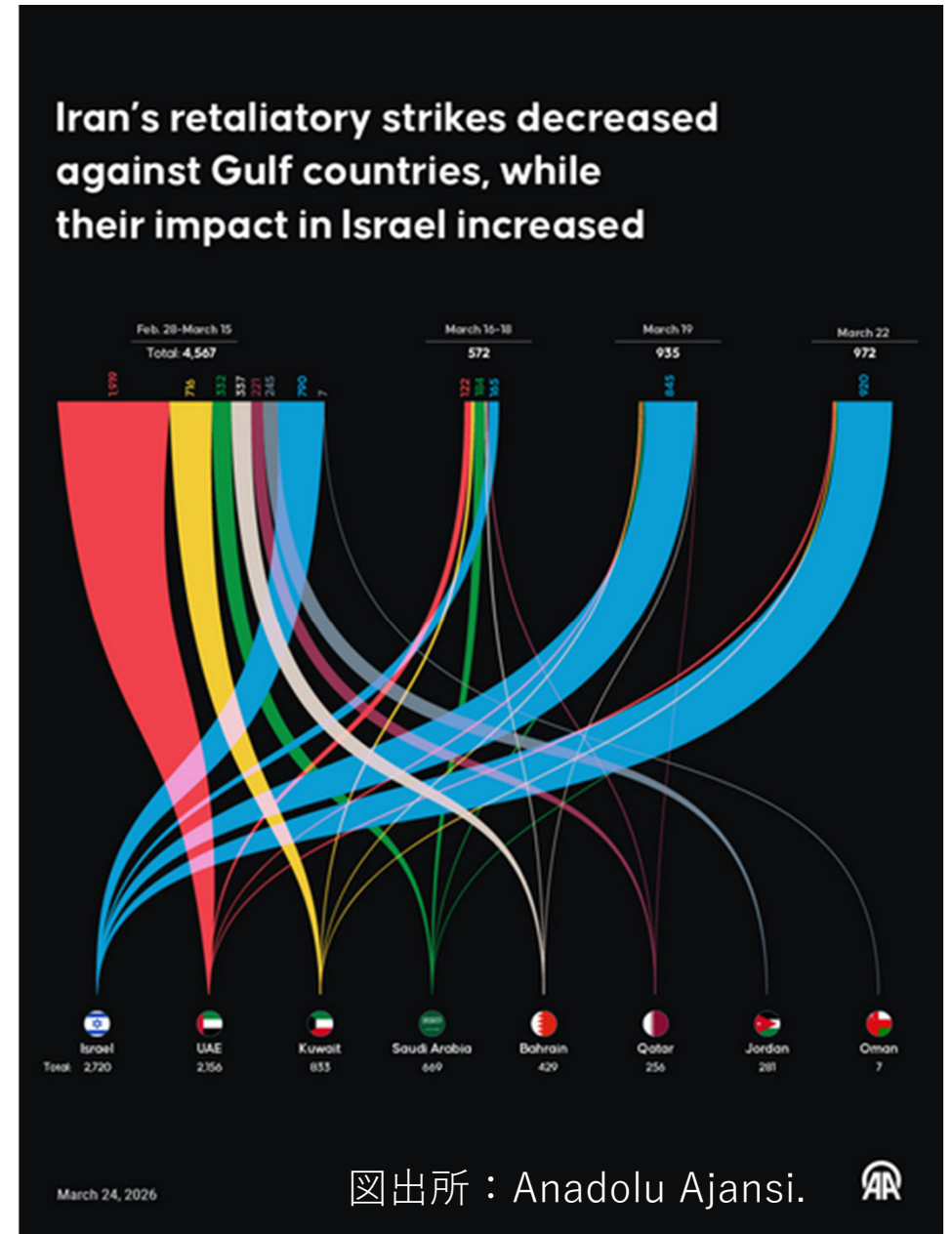
# 第二次イラン紛争の背景要因

- 作戦方針
  - 米軍とイスラエル軍による**同時作戦**
  - 端から「**斬首作戦**」を敢行
  - ※ 今回も数多くの政治家および軍人が標的となり死亡
- タイミング
  - 「2週間」とされていた**核交渉期限の到来**
  - CVN-78 Gerald Fordが**イスラエル沖に到着する頃合い**
- なぜ？
  - イスラエルにとっての「**積み残し**」の後処理
  - IAEAグロッシDGによる「**兵器級に近い濃縮ウラン**」という印象操作
  - Witkoff特使とKushner氏の**計略にはめられたトランプ大統領**
  - Epstein Fileからの**目くらましを欲したトランプ大統領**





- 米軍基地とレーダーサイト
- ペルシア湾沿岸部と国境付近
- 人口が密集する都市部

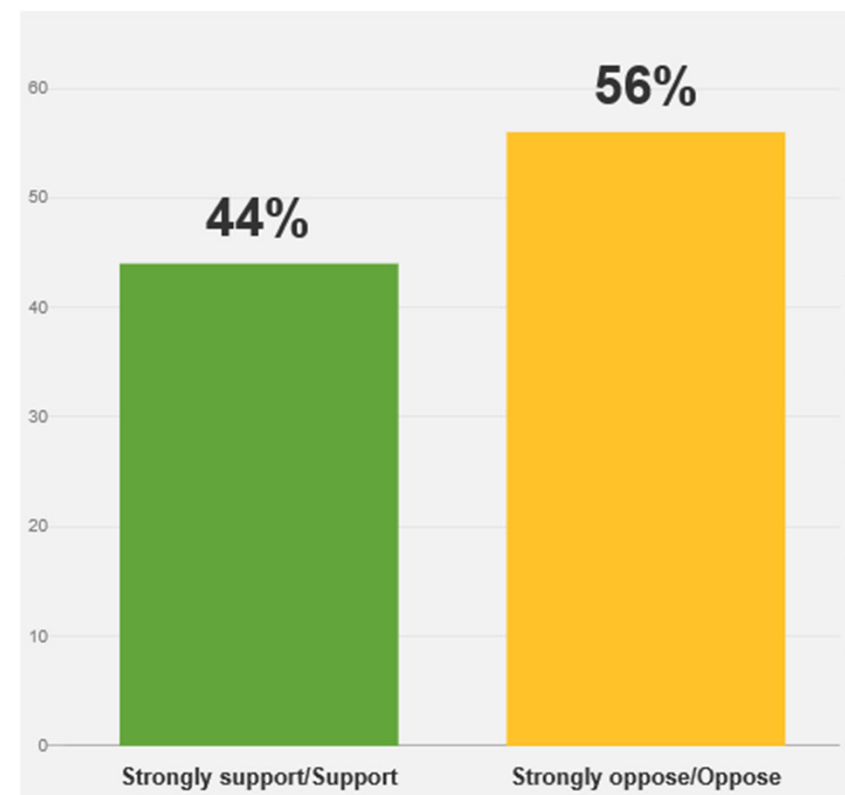


# 米国内でも支持されないイラン紛争

- 世論調査では戦争反対が多数派を構成
  - 右図参照
- 一方で、鮮明な党派色
  - 民主党90%、無党派64%が反対
  - 共和党では依然として72%が賛成
- 3月時でもイランを米国の脅威と認識
  - 重大な脅威を構成44%（前回攻撃時48%）
  - マイナーな脅威40%（同39%）
  - 脅威ではない15%（同13%）

## ※ 米国における対イラン認識の厳しさ

2026年3月6日発表



出所：NPR/PBS News/Marist Polls. 11

# ホルムズ海峡という「パンドラの箱」

- 「国際海峡」としての**ホルムズ海峡とイランの立場**
    - 自国の不可分な権利としての海峡に対する主権行使を、イランが一方的かつ不当に剥奪されたとの歴史的な認識
  - 国連海洋法条約(**UNCLOS**)に関する**沿岸国の立場**
    - イランは署名したものの、批准せず
    - オマーンは批准国だが、海峡に関しては「領海」との立場
  - 湾内の国々に対する**イランの見方**
    - 現在は戦時下であり、**戦時国際法**が条約や慣習国際法に加えて適用される
    - 米軍基地の所在、およびそれらの基地による対イラン攻撃への寄与を以て、「中立国」としてのステータスを拒絶し、「**交戦国**」に準じて扱う
    - これに則り、**自国領海内**における関連船舶の**無害通航権**の行使を制限
- ※ **イランは海峡の「封鎖」や「閉鎖」にならないように通航を調整**

# 「次」に備えて

## 短期（3月）

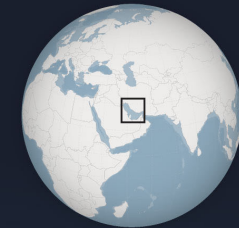
- 民間インフラ相互攻撃の拡大
  - Assaluiyeガス精製設備
  - Ceyhan港の石油積出設備
  - Ras Laffanガス液化プラント
  - UAEなどの造水設備
- 双方の消耗戦の行方
  - イスラエル・米国の迎撃ミサイル不足
  - イラン軍の損耗
- ホルムズ海峡の事実上の封鎖
  - 無人機および巡航ミサイルの脅威が続く
  - 機雷敷設の懸念

## 中期（4～5月）・長期（6月～）

- **一方的な空爆の継続**
  - ガザ焦土作戦を模したインフラ破壊
- **体制転換のための地上部隊投入**
  - 高濃縮ウランの確保と奪取
- **ホルムズ海峡開放作戦と島嶼部占領**
- **ホルムズ海峡の機雷敷設と完全封鎖**
- **フジャイラ港の破壊**
  - 米艦船へのバンカーオイル補給を遮断
- **バーブルマンデブ海峡危機の再燃**

# Strategic islands around Strait of Hormuz

Bordered by Iran, the UAE and Oman, this vital waterway carries roughly 20% of the world's oil and has seen disruptions for weeks amid the US-Israel war with Iran



**Kharg**  
Iran  
Iran's primary oil terminal; handles 90% of Iran's oil exports

**Greater Tunb**  
Disputed\*  
Positioned near western shipping routes; used for military surveillance of tanker traffic

**Lesser Tunb**  
Disputed\*  
Smallest of the three disputed islands; hosts Iranian military installations



**Abu Musa**  
Disputed\*  
Located near the main shipping lane; hosts Iranian military installations



**Qeshm**  
Iran  
Largest island in Persian Gulf; key location for Iran's naval presence

**Hengam**  
Iran

Supports Iranian naval operations and coastal surveillance

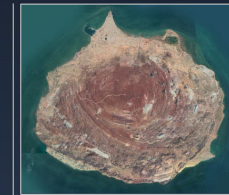
Used as a staging base within Iran's island defense chain

**Larak**  
Iran

Hosts ports, military facilities, and energy infrastructure

First strategic island along the strait; controls maritime traffic entering/exiting Persian Gulf

Vessels rerouted through northern corridor of the island since war began



**Hormuz**  
Iran

Located directly at the mouth of the strait

Provides direct line-of-sight over the main shipping lane

\*Controlled by Iran since 1971, claimed by UAE



April 3, 2026

Source: Marine Traffic

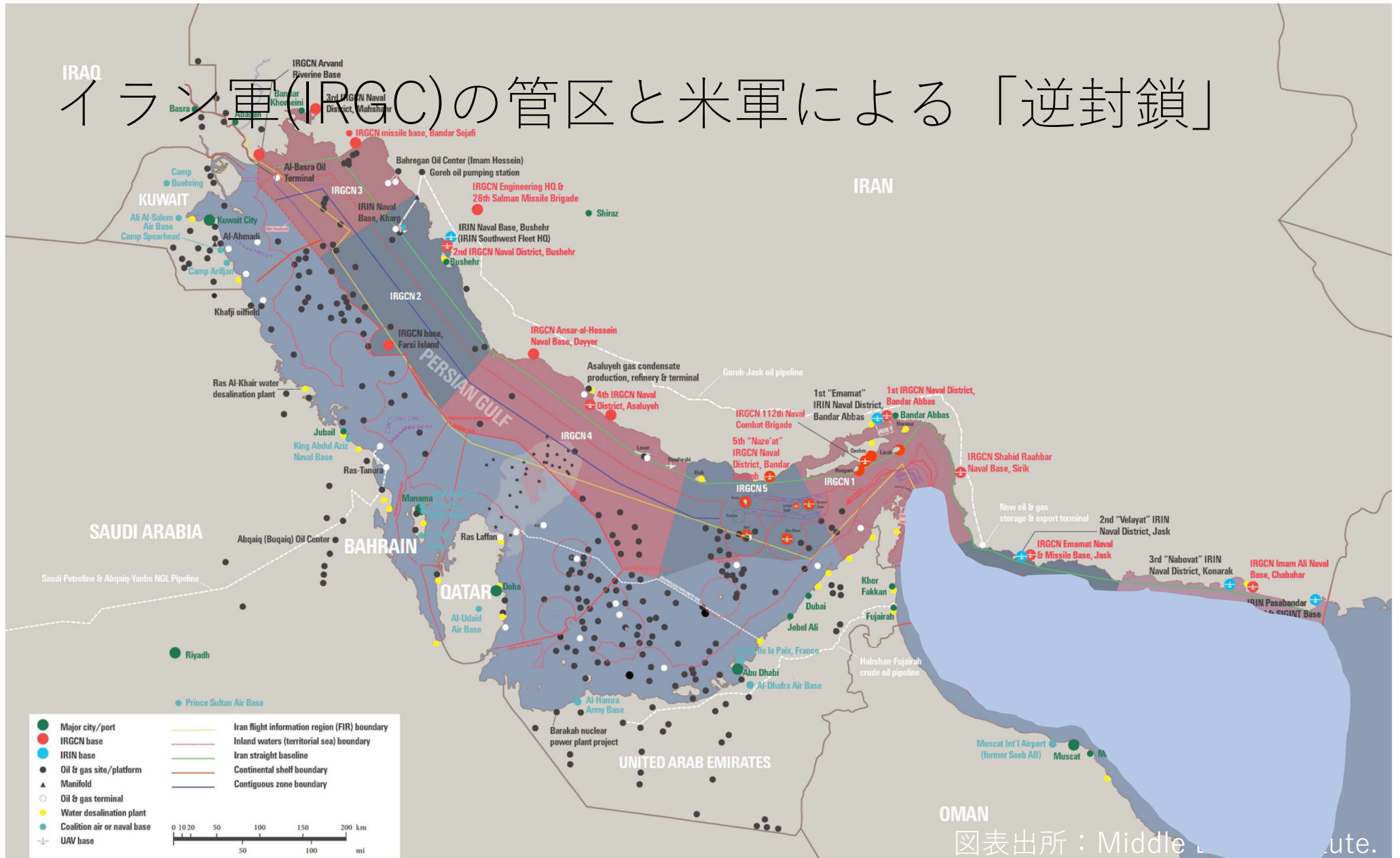
イメージ出所: Anadolu Ajansi





出所：Persian Gulf Strait Authority.

# イラン軍(IRGC)の管区と米軍による「逆封鎖」



図表出所：Middle East Institute.

## イスラマバード協議(4.11)の意義

- 代表団の組成について

- 米側はVance副大統領 + Witkoff特使 & Kushner氏
- イラン側はQalibaf国会議長 + Araqchi外相

※ 大代表団を送り込んだイランは一定の期待を抱いて協議に参加

- 交渉について

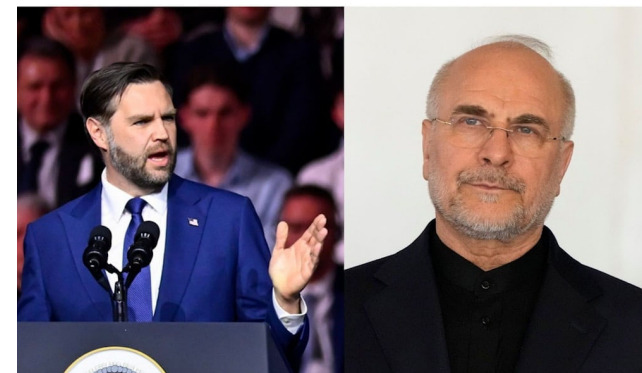
- 対面での直接交渉に大きな意義
- 主張のかい離のため、議題の整理が不可欠

※ トランプ大統領と連絡を取ったバンス副大統領がイスラマバードを発つ

- 今後について

- 包括的な合意づくりのためには余りにも短い交渉時間
- 独断専行を旨とするイスラエルに対する監視体制と抑止策が必須
- 米軍の「逆封鎖」実施により、海峡通航の正常化は予断を許さず

※ 今後の協議の継続は米国次第



# 協議中の「覚書」や「趣意書」の実質的な争点

## 米側の要求

- ホルムズ海峡の即時開放
- ウラン濃縮の停止
- ウラン濃縮設備の廃棄
- 高濃縮ウランの引渡し
- 弾道ミサイル開発への制約受入れ
- 代理勢力への支援停止

## イラン側の要求

- イランの港湾封鎖措置の即時解除とホルムズ海峡に対する主権の確認
- **すべての戦線での戦闘停止と遵守**
- 軍事攻撃をしない確固たる保証
- 米軍の撤退と域内基地の撤廃
- ウラン濃縮の権利保全
- 戦時賠償金の支払い
- **米国によるすべての経済制裁解除と凍結資産の引渡し**

## 情報戦におけるAxiosの寄与と加担

- 対イラン交渉に関する**ホワイトハウスの内情に明るい**
    - 公になっていないイランとの接触などを伝える
  - トランプ政権の**楽観論をキャリー**
    - もっぱら合意に向けた前進を伝える役割
  - 原油**市場に対して沈静化作用を発揮**
    - 大統領のソーシャルメディアへの書き込みを補足
    - ※ インサイダー取引の疑いが色濃い怪しげな取引に加担か
  - 降伏しない**敵国を惑わす役割**
    - イランに安堵感を与え、油断させるミッションを負う
- ※ **イスラエルによる誘導や情報操作に加担している疑いも**

## 日本としての注意点

- トランプ大統領に**ふりまわれさない**
  - 朝令暮改ばかりでなく、定義があいまいな発言がくせ者
- 最大の関心事である**ホルムズ海峡の早期開放は期待薄**
  - 節約・節制・省エネに向けた政策的な誘導が不可欠
  - ※ 彼の地での事象に対応するため、アジア諸国を巻き込むことが不可欠
- サプライチェーンの**寸断や目詰まりは避けられない**
  - 第一次オイルショックではなく、**コロナ禍に模した状況を想定する必要**
- 懸念すべき**NPT核不拡散体制への影響**
  - NPT再検討会議(2026)は紛糾し、**北朝鮮の非核化は絶望的に**
- 軍事大国**イスラエルとは是々非々で**付き合っていけるのか
  - ハイテクやAIでの**提携相手としての価値と魅力**
  - 一方、**レピュテーションリスクを伴う相手**として捉えることも必要